

特集

自立へ向けた地域産業振興のあり方

巻頭

- 「地域の自立と地域産業の課題」 放送大学 教授 新飯田 宏 …………… 2

座談会

- 「転換期の地域産業政策を考える」 明治大学 教授 伊藤 正昭 …………… 4
一橋大学大学院 教授 関 満博
(司会)日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副所長 石井 吉春

論文

- 「地域経済の成長要因分析と今後の地域産業振興」 国際大学 教授 秋田 隆裕 …………… 12
● 「新しい経済地理学の展開と地域産業政策」 上智大学 専任講師 中里 透 …………… 20

レポート

- 「地域における財政依存の構造要因」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副主任研究員 佐野 修久 …………… 26
● 「地域の産業構造と基盤産業」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副主任研究員 佐野 修久 …………… 31
● 「コーホートで見る就業人口の変化」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
主任研究員 松尾 利昭 …………… 37
● 「都市における産業集積の外部経済性」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副主任研究員 米山 希容子 …………… 42
● 「1999・2000・2001年度 地域別設備投資動向調査の概要」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター …………… 46

連載

- 地域政策論講義(第3回)
「地域主義の系譜」 大阪経済大学 教授 森川 滋 …………… 52
● 地域政策研究ノート(第1回)
「『地域』と『地域政策』の概念」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
次長兼主任研究員 望月 幸泰 …………… 58
● 地域シンクタンク紹介
「財団法人 東北開発研究センター」 …………… 64

地域の自立と地域産業の課題



放送大学 教授

新飯田 宏

地方分権の目標は、地域住民が自分の身の回りの課題を自らの責任において自主的に決定するという民主主義の基本原理の実現にある。そのため、中央集権型行政システムから地方分権型の行政システムにどう改革していくかが、地方分権推進の具体化にとって最も重要な論点には違いない。しかし、地方分権の行財政システムがどのように形成されるにしても、「地域の自立」が自動的に導かれるわけではないであろう。以下では、地域産業との関連で「地域社会の自立」について、私の印象を2点に絞って述べてみたい。

まず、地域産業の観点から見れば、「地域の自立」は地域企業の自己責任に基づく自己決定権の拡充に他ならない。この意味では、地域産業の活性化にとって、企業の革新的活動を促進するための規制緩和の推進が最も重要な課題の一つといえよう。この点で参考になるのは、1970年代のアメリカで新しい金融商品としてNOW勘定を誕生させた金融業の技術革新の経過である。

よく知られているように、銀行業に対する規制はとくに厳しい。アメリカも例外ではなかった。レギュレーションQの下で預金金利の上限に厳しい規制が敷かれていたアメリカでは、利子率が上昇し始めた1960年代後半から、より有利な運用を求めて資金供給者は金融仲介業者である銀行等の金融機関から預金を引出し、直接資金の需要者が発行する各種証券に投資するディスインターメディアーション(銀行離れ)が発生した。預金の減少による貸付資金の減少は銀行収益を減少させる。金利の上限規制を何とか回避したいインセンティブを持つ銀行は、危機感の中で上限規制の「抜け穴という金鉱」探しに没頭し、各種の革新的な金融商品を開発していく。その一つが新しいタイプの当座預金勘定NOW勘定であった。ここで象徴的なのは、全米でも小さなマサチューセッツ州の一相互貯蓄銀行が、NOW勘定がレギュレーションQの上限に抵触しない当座預金であることを最初に発見したことである。2年間に及ぶ州法廷での訴訟を経て、72年5月ついにNOW勘定を誕生させた。この後、同年9月には、同じニューイングランドのニューハンプシャー州の法廷もNOW勘定を認め、やがて全米に広がって行ったのである。

このNOW勘定誕生の経過は、まさに「必要は革新の母」を地で行く例だが、ここで強調したいのは、規制緩和は決して政府の決定によってのみ生まれるわけではないということである。地域の一小銀行が法律のルールに沿って規

制の撤廃を迫った恰好の例であり、地域活性化への情熱がこれを支えた点が重要である。もちろん、アメリカという地方政府の権限の強い連邦制の国と、日本のような中央集権国家とでは国と地方の関係は同じではない。しかし、これから具体化される日本の地方分権を考えると、「地方の自立」と地域産業を考える上で極めて示唆に富む実例ではなかろうか。

次に、「地域の自立」という用語には、「自己責任」のルールとして、「地方公共団体の財政収支は中央政府からの財政トランスファーに依存せずにバランスしていなければならない」という条件が含まれるべきなのかどうかの問題である。

この問題に対する一つのヒントは、国際貿易論において産業内貿易を説明する収穫逓増モデルが参考になる。簡単に要約すれば、次のようになる。いま、世界はA、B2国からなり、共に生活必需品である2つの生産物X、Yを生産しているとする。しかも、これら2財はマーシャルの意味での外部経済によって収穫逓増産業であるとしよう。このとき、2国間で貿易が開かれると、両国はそれぞれ相手と異なるどちらか一方の財に特化し、自国の生産する財を相互に輸出し合い、世界は効率的に2財を享受できる。ただし、両国がX、Yのどちらに特化するかは、偶然性から決まり、理論的には説明できない。

さて、このモデルの重要な結論の一つは、この貿易を通して両国が共に貿易開始前(自給自足)の経済厚生より必ず改善するという保証がないことである。例えば、Xを生産するA国はこの貿易から大きな便益を受けるが、他方Yを生産するB国の経済厚生は逆に悪化する可能性すらある。悪化する場合には、B国は自給自足の経済に止まってしまおうであろう。しかし、世界経済全体から見れば、貿易によって大きな便益を受けるA国は自給自足経済に止まるよりは、自分の貿易利益の一部をB国にトランスファーしてでも、B国がY財生産に特化して国際貿易に参加してもらおう方が世界全体としてプラスになる。いわば、このトランスファーは自由貿易を維持するために不可欠な費用なのである。

これを地域の自立問題に置き換えれば、ある地域がB国の立場に立つとすれば、A地域からB地域へのトランスファーは国民経済にとって決して非効率なことではない。むしろ最近の地球環境問題まで考慮すれば、公共財としての環境資源の重要性からも、このような産業配置とトランスファーが考えられるのではあるまいか。

転換期の地域産業政策を考える



明治大学 教授 伊藤 正昭 氏

一橋大学大学院 教授 関 満博 氏

(司会) 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副所長 石井 吉春

平成12年9月27日 日本政策投資銀行 本店

司会 本日はお忙しい中、お時間を頂戴致しまして、ありがとうございます。

私どもは昨年10月に発足し、地域の自立的発展を業務の重点分野の柱の1つに据えて、従来にも増して、地域づくりのお手伝いをやっていきたいと考えております。その中では、産業振興の道筋をどう考えていくかということが、非常に大きなテーマになりますので、今回、両先生にお願い致しまして、地域の自立的発展を目指す地域産業政策のあり方を中心にご議論願いたいと思っております。

まずは、これまでの地域産業を取り巻く政策の流れをどう捉え、その流れの中で「自立」がどう位置づけられるかという観点からお話を頂ければと

思います。

1. 自立的発展を巡る背景と理念

伊藤 今まで、不況の度に「地方の時代」が言われ、地域産業のあり方が問われました。この背景を考えると、2つの視点があると思います。

一つは、「不景気だから自分たちで何とかしないといけない」という住民・地方サイドからの視点です。1970年代に「地方の時代」が叫ばれたときは、地方への工場分散や新規立地が進んでおり、地域間の所得格差も縮小傾向にありました。このため、地方が自信を持って「これでいける」という意味合いで、地方の時代が言われました。

その後暫く「地方の時代」という言葉は言われな

くなるのですが、バブル崩壊のダメージが大都市圏で大きく、どちらかと言えば地方の方がその後の立ち直りもスムーズだったことや、九州・東北のハイテク製造拠点化などを背景に「地方の方が、若干なりとも何とかなるかな」というニュアンスで地方の時代が今言われていると思います。

もう一つの視点は、国の政策の変遷・変化から出てくる「地方の時代」です。古くなりますが、経済自立5カ年計画(1956～60年度)の頃から「地域を開発してやる」という発想があり、長期経済計画 - 産業構造政策 - 立地政策という位置づけの中で、地域間の不均衡是正、より具体的には地方の雇用機会の確保や所得水準の向上を目的として、政策が実施されて来ました。このような「上」からの発想が変わってきたのが1977年の三全総の頃からです。背景には、国の財政制約の強まりもありますし、円高を契機に加速した産業空洞化などがあります。このような国の政策レベルでの変化があって、地域はいわば自立「せざるを得ない」、内発的振興へ「向かわざるを得ない」という流れがあります。

司会 一方で各地域の現状を見ると、都市・地方という単純な見方では難しいとも思うのですが、関先生、各地を見ておられる立場で、地域産業の現状と自立についてどのように考えていらっしゃいますでしょうか。

関 1980年代半ば頃まで、我々はあまり地域を意識せず、オールジャパンとして、外貨を稼ぐ輸出産業に邁進してきました。その間「今は我慢して、国として豊かになるんだ」という幻想を暗黙の了解として突き進んだような気がします。ふと振り返ってみると、名目上は豊かになった筈なのに、自分の生活圏の範囲ではそれを実感出来ないということ、多くの人が理解し始めたのではないのでしょうか。私たちは、自分たちの生活の質を問う段階にやっと来た訳です。

このように考えると、東アジア地域から八王子

地域まで様々な広がりで使われる「地域」という言葉も、「人の姿の見える」地域、行政区域で言えば市町村程度の地域で考えることが大事だと言えます。

このことは今後確実に進行する少子高齢化を考えても理解できると思います。高齢社会では人の移動範囲が意外なほど狭くなります。イメージとしては、大都市圏では、例えば武蔵野・三鷹を合わせた30km²程度の範囲内で人々は殆どの時間を過ごすようになるので、例えば高齢者の就業一つとっても、この地域をどのように創っていくかが重要になります。

この広さで色々な意味での「地域の自立」を考える訳ですが、一つには、経済的な自立をするために地域産業をどう振興するかという議論が当然あります。もう一つは、高齢者の「思い」を受け止める場としての地域産業でしょう。昔と違い、今は75歳位までは元気な方が多い。元気な高齢者の方々は、自分が身につけたキャリアを社会に還元したい、次の世代に引き継ぎたいと思うのが当然ですし、その実現の場として地域産業を捉えるべきです。金を稼ぐためと、人々が人生を全うするために、「人の姿の見える」地域で産業を考えることに大きな意味があると思います。

「自立」、「内発」というのは非常に魅力的な言葉で、聞いただけで心が高ぶってくるくらいです。しかし、現実にはこれが難しい。難しいけれどもそこに向かって行かざるを得ない訳です。その時に中心となるのは、地元の自治体(市区町村)経済団体(商工会議所など)金融機関(信金信組など)市民です。彼らがいかに希望を持って取り組めるかが大事ですし、「自立」という言葉は、中心となる人たちが気持ちを集中させるために非常に良い言葉だと思います。

「人の姿の見える」地域では、地域相互の競争が意識されるようにもなります。日本全国には活力のある都市が幾つかありますが、隣同士競争しているところが多いのです。例えば、岩手の北上・花巻、東京の武蔵野・三鷹、滋賀の長浜・彦根、

最近競争が始まった相模原・八王子です。身近に同クラスの都市があって頑張り出すと、互いに刺激し合ってプラスに働くことが多いと言えます。

伊藤 確かに、規制緩和、分権の時代の中で、これから地域間競争が激しくなるわけですから、関先生の指摘された地域は既に地域間競争に入った地域だと思えます。そういう意味では、「自立しなさい」と言うことは、突き放した言い方にはなりませんが、これを機会に切磋琢磨、競争しなさいということだと思えます。

2. 産業集積と企業立地のポイント

司会 競争を意識した地域の活性化というお話ですが、大都市の産業集積地や地方での動きについてはどのように見ておられますか。

関 東京の大田区、墨田区、大阪の東大阪市といった大都市の産業集積御三家は、勿論頑張っている方たちはいますが、マイナスのスピードが速すぎて、非常に辛い状況です。ピーク時には各々9,000から1万あった企業数が、軒並み2/3まで減少しています。

これについては色々な意見がありますが、私は「減ることは困る」と考えています。というのは、「あそこに負けたくない」「家族を食わせるんだ」という激しい思いが、独立を促し技術力を高めてきた訳ですから、減るとレベルが下がっていく懸念がある。「減るのは困る」と大きな声で言っても減るのが実態なのですが、あまり安易に減るのではなく、次が出てくる仕組みを創っていかねばならないと思っています。

司会 一方で、大都市からの受け皿的に、地方で産業集積が出て来ていると見ていいのでしょうか。

関 トータルとしてはアジアに流れていますが、地方の集積は、ここ20年では北上・花巻、50年位

前まで遡ると長野の諏訪・岡谷とか坂城でしょう。集積の規模としては大都市に較べれば小さいですが、ミクロに見ていると、最近10年で非常にレベルの高い機械工業が出来ています。元気な人はむしろ地方にいますし土地もある。思い切り設備投資が出来るから、設備レベルで言えば首都圏よりも遙かに高い企業が多いです。かつては大都市と地方の工業では技術的に差がありましたが、技術が定着し、設備も良いですから、今はもう差がないですね。

司会 地方の工場立地については、工業再配置という流れの中での地方分散があったと思うのですが、再配置政策は一定の役割を果たしたという評価なのでしょうか。

関 地方に工場が進出した最大の要因は少子化でしょう。昔は田舎の次男・三男が、飯を食うために都会に出てきたのですが、今はみんな長男で、最終的には戻るわけです。だから、人材はむしろ地方にいて、それを上手く組織化した中小企業が非常にレベルを上げている。

伊藤 私も、工業再配置政策の効果というよりも、労働力、人材だと思います。都市部でも若い人は多いですが、なかなか製造業には入ってこない。景気のせいもありますが、見ていると、地方の方が労働力確保がスムーズにしているようです。

やはり、人材教育の現地化と言いますか、地域に相応しい産業観、産業風土を育てて地域の産業を支援するという発想が必要です。地域によって特色のある、差別化された教育スタイルがあって良いと思います。

関 日本には人材以外の資源はないですからね。企業誘致にしても、企業が「ここは本当に良いところだ。来て良かった。」と思える環境を、地元が人材供給やサポート等の面で作ることがポイントで



伊藤 正昭氏 (ITO Masaaki)

1945年 愛知県生まれ。
 明治大学政治経済学部卒業、
 早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了、
 明治大学大学院政治経済学研究科博士課程単位取得。
 獨協大学助教授、教授を経て、
 現在、明治大学教授(政治経済学部)
 経済政策(地域産業論、地域経済政策、中小企業政策)専攻。

主著 『人と組織のイノベーション』(共著、同友館、1996年)
 『新中小企業論』(共編著、白桃書房、1996年)
 『地域産業論』(学文社、2000年)

す。「来てくれたら終わり」でなく、提案していける人材、単純労働力ではなく知恵を使う人材をどうやって供給できるか、地元側が考える必要があります。

伊藤 群馬県太田市にある機械メーカーが、小型の風力発電の工場を宮崎県に持っているのですが、理由は人なんです。この分野の研究をしている先生が都城の高専にいるから、そこに工場を作ったというわけです。ある意味では地道なのですが、人材による産業立地もある訳です。

先ほど、ここ20年の地域産業集積ということで北上が出ましたが、関先生、北上の集積プロセスについては。

関 北上は昭和30年頃に市になって工業立市を掲げ、果敢な誘致活動をしました。最近3カ年でも23社を誘致しています。

ただ、1970年代半ば頃までは著名な企業をターゲットにしてまして、私は「みんな落下傘で全然根付いていないから危ないですよ。」と言っていたのですが、市の人には自信満々だったんです。成功していますから。

その頃、坂城にあったミヤノという工作機械メーカーが動きそうだという話があって、市が「どうしましょうか」と言うから「絶対もらおう」と。理由は2つあって、一つは工作機械は機械工業を構成する全ての機能が必要、つまり技術が地域化してい

ないと成り立たないものですし、これは東北にはまだ1社もないこと。もう一つは、ミヤノは戦前は三鷹にいて、疎開で坂城に行った企業なのですが、坂城で独立創業を促進していった、根っこを広げていく企業だということです。「絶対もらおう」はいいんですが、ミヤノから調査票を100通渡されまして、「うちの下請けになりそうなところを、北上川流域の範囲でいいですから100社程集めて下さい」と。当時、市は自信満々ですから、記入して渡したら「全然だめだ。うちのレベルに合うのは10社しかない」と言われてしまった。

それで、基盤がなければ駄目だとやっと気がついた訳です。それから、金型、研削、板金、メッキ、冶金等、機械工業の重要な技術を持つ中小企業を狙って一本釣りで誘致し始めました。そうすると、今までは他の地域に加工を頼んでいた落下傘型の大企業も地元に出すようになり、地元からも技術を持った企業が生まれてくるという循環がこの15年ぐらいで始まっています。

伊藤 一般に機械工業は、すそ野が広くて将来性も期待できますから、昔から、地方は誘致しがりますね。私も昔、長崎テクノポリスのビジョン作りを手伝ったことがあるのですが、「東京から機械工業が来てくれませんか」と言う訳です。それで、「基盤となり得る企業が地元があれば来るかも知れませんが、あるんですか」と聞くと、「ない。ないけど機械工業は将来伸びるから」と。

総合的な機械工業は金型からメッキ、鋳物等全て揃えないと出来ないという認識がなかったわけですが、そういう認識に至るまでには相当時間がかかります。

高度成長期ならば、つまり、製造業がフルセットで国内何処でも行くよという時代ならば、何とかかなりでしたが、今は地域の基盤技術が非常に重要になっています。工業団地が基盤ではなく、技術が基盤だということですが、最近の企業立地件数の落ち込みで、やっとこういう意識が浸透してきたという気がしています。

司会 誘致に関しては、それこそ外資誘致策も問題が多いというお話もあるようですが。

関 外資誘致については、日本の人口や経済規模を考えると非常に魅力的な筈なのですが、なかなかスムーズに進まない。進出して20年位やっている外資に聞くと、法律・社会ルールはしっかりしているし、利益率も高いですから、非常にやりやすいと言うのですが、誘致となるとスムーズに進まないのは、やり方に問題があると思います。

例えば、日本企業が地方や海外に出るときは、プロジェクトチームをつくって張り付いていきますが、欧米企業は、まず社長が来て大筋を決めて、次に部下が来て現地と調整したら、後は全部地元に任せて引き上げてしまいます。もう開始できますよという段階まで任せる訳です。

日本は外資に対して、そういうワンストップサービスが出来ていない、もっとシステムチックにやる体制になっていないことが問題でしょう。

外資誘致の体制がしっかりしているのは横浜ですね。ドイツ企業30数社を集めたドイツセンターがあり、イギリスセンター、アメリカセンターと続き、次のターゲットは中国です。今まで横浜市の上海事務所は、横浜企業が中国に進出するときのサポートをしていたのですが、今後は中国のベンチャーを横浜に誘致しようとしています。まさ

に時代が変わってきているということです。

3. 内発型産業振興に向けて

司会 誘致にかかる話をひとわり頂いたわけですが、これからは内発型の産業振興ということをもっと本気で考えていく必要があるかと思えます。伊藤先生、その場合の着眼点、ポイント的なものを少しお話頂けますでしょうか。

伊藤 地域が内発型産業振興に向けた戦略を考える場合、どんな産業を選ぶかを自ら選択することでしょう。産構審(地域政策部会)の報告書にもあるように、現在は「企業が地域を、国を選ぶ時代」です。しかし逆に、地域の側も、「地域が産業を選ぶ時代」でもあるという認識を同時に持つべきで、地域が、どんな産業が自分たちの地域に相応しいのかを考えることがまずは必要です。

もう少し具体的には「産業集積」がキーワードになると思います。地域が、今後どのような集積を形成するか、或いは既存の集積をどうやって活性化するかという2つの方向です。

既存集積活性化について言えば、例えば、東大阪で企業の人に色々話を聞いていくと、素晴らしい技術の自社製品を持っている元気の良い企業がありますから、こういう企業を中心にして、これから地域の集積をどうするのか、具体的な目標を考えていくのだと思います。

新しい集積の形成を目指すときは、今現在「集積」になっていなくても、一体どういう産業・企業が、どういう風に頑張っているのかという現状をきちんと把握して、そこから地域に相応しい集積は何かを考えていくことです。

既存集積の活性化でも新規形成でも、国から「こういう補助金を用意しました。さあ使ってください。」とメニューを提示されてそれに飛び付くという産業振興ではなく、地域の実情にあった狙いを定めるということです。

また、狙いを定めるということは、政策資源を



関 満博氏 (SEKI Mitsuhiro)

1948年 富山県生まれ。
成城大学経済学部卒業、
成城大学大学院経済学研究科博士課程修了。
専修大学助教授、一橋大学教授を経て、
現在、一橋大学大学院教授(商学研究科)。
地域産業開発論(産業論、中小企業論、地域経済論)専攻。

主著 『アジア新時代の日本企業』(中公新書、1999年)
『新「モノづくり」企業が日本を変える』(講談社、1999年)
『モノづくりと日本産業の未来』(編著、新評論、2000年)

一点に集中するという事です。今までは、ばらまき型の産業振興が多かったと思うのですが、総花的に何でもやりましょうでは効果は期待できませんし、住民の期待を裏切ることになります。まさに「選択と集中」を指向すべきです。

関 地域産業政策を役所や経済団体が十分に認識するには、現場をきちんと見る事が出発点ですね。これを具体的に実際にやったのが墨田区です。1970年頃、企業が減り始めたことに区が危機感を持って、区長命令で、ポストに関係なく係長級職員200人が当時の9,000社を2カ月で廻りました。2時間はいないと書けないような調査票を持って、一人大体50社を2ヶ月かけて廻りました。それで彼らは、初めて現場をきちんと見た。自分たちが何で食っているのか、何をしなければいけないのかを、身をもって感じたんですね。そこから色々な政策が始まっていくんです。

市町村の規模ですと、自治体の果たす役割は非常に大きいですから、彼らが何をすべきかということを実感しない限り、何も動かない。出発点はそこです。

昨今は地域産業流行りです。いろいろな市役所から相談があるのですが、私はまず地域内の工場を全て廻ることを勧めています。それで始めて、5年は成果が出ない。地道に5年頑張ると少しずつ成果が出てきて、10年でそこそこの成果です。そこまでしぶとく思いを持続できるかどうか

が重要です。人事異動もあるでしょうが、こういう領域は10年位は1つの流れの中に身を置いてやらないと、人も育たないし、政策的な成果も上がらないでしょう。

司会 ターゲットとして地域産業を見るということが、今まではなかったということでしょうか。

関 政策のターゲットとして地域産業を捉えた最初の動きは「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」(伝産法、1974年)からでしょう。その後、1979年に「産地中小企業対策臨時措置法(産地法)」が出来て、産業と地域がクロスしたわけです。ただし、これは都道府県の施策であって、国-都道府県-市町村と下りてくる中で市町村は下請けです。今も自発的に一生懸命やっている市町村は3,250の極一部ですよ。全国でも40~50ではないでしょうか。

昨年春先に、講談社から『新「モノづくり」企業が日本を変える』という本を出しました。「各地で頑張っている企業や自治体があります、全国の自治体も頑張らしましょう」というストーリーなんです。NHK松山から四国版の映像を撮りたいという相談があって、まず企業はというと、日亜化学工業とか、素晴らしいところがあるので映像に出来た。問題は、市町村が頑張っていますという後半で、いくら探しても絵になるストーリーをもっているような市町村が四国にない。「四国の近辺でないか」と相談されて、岡山の津山を紹介したんですが、クルーが見に行っ

で「とても映像にならない。」と言う。それで、九州まで広げて色々探したけど、西日本にないと言うのですよ。仕方なく「どこでもいい」ということになって、結局、花巻にしたんですよ。

少なくとも市町村レベルで見ると、東日本のほうが一歩踏み込んでいます。特に北東北は真剣で、中でも岩手県ですね。背景には貧しさに対する切羽詰まった怒りがあると思います。

西日本ではせいぜい岡山の津山・玉野でしょう。私は、全国のあちこちと付き合いながら、何とかこういうねりを起こしたいと思っているのですが、西日本ではそういう地域がなかなか見つからない。最近は「話を聞きたい」というお話が時々ありますが、東日本、中でも北上・花巻に較べると、20年位の差がある。結果が出るまで10年はかかることを考えると、始めるならばそろそろタイムリミットかもしれません。

司会 昨今は、産業振興を考えた途端にハイテクベンチャーの話になる雰囲気もあると思うのですが、これからの産業振興のターゲットについては、どのようにお考えでしょうか。

関 すごく元気のいい中小企業の共通点を追いかけていくと、一つにはアジア規模で活躍していて、新しい熱気を身に浴びて非常にエネルギーがあります。もう一つは、「うちしか出来ない。世界でうちがNo.1」ということをやっています。ただ、こういう中小企業は数%でしょう。

では圧倒的多数の残りの企業はどうすれば良いのかと言うと、この時代、国際競争とは無縁のものをやるしかない。一番は内需、中でも我々の身の回りのものに目を向けることです。もう少し具体的には、食べる、住まう、いい環境、不安のない将来・福祉でしょう。頭文字を取って、私は食住環福と言っているのですが。

この分野は、人の姿の見える地域の問題で、しかも実は殆ど手つかずの領域なんです。自分の日

常の中で創造力を働かせれば、木工屋さんでも、繊維屋さんでも、誰でも入れます。是非、我々の生活の質を高めていく担い手として活躍して欲しいと思います。同時に、合理化、効率化だけを求める分野でないですから、もっとゆったりした、生活の達人である高齢者の方が得意だったりします。そういう人たちに参加して貰って新しい可能性を探していくことが、地域にとっても必要なのだと思います。

例えば環境関連で言えば、岩手県宮古にマルイ舗装という建設会社があります。広い公園のような敷地に煉瓦の舗道や見事な石垣等がある。これが全部廃棄物です。もともと道路舗装屋さんなんですが、道路工事で出てくるアスファルト塊を、いつか何とかしてやろうと敷地に積んでおいて、10年考えたというんです。考えた末、アイデアが浮かんで、コアになる設備だけは世界中を探して買ってきて、付帯の設備は独自のものを作った。アスファルトから始まって、今では廃タイヤ、ガラス瓶等を全部リサイクルしています。110haの山の中に、森に囲まれて観覧車みたいなプラントが点在していて、地域の観光資源にもなるような素晴らしいものです。

伊藤 地域社会の中で、住民サービス、ニーズに対応した新しい産業を考えていくという方向ですね。確かに、サービス産業、3次産業的なニーズに応える過程で、モノづくりの可能性も発想されていくという双方向の循環がある。

4. 国と地方の役割、政策銀行への期待

司会 伊藤先生に政策論ということでお話をお願いしたいと思います。地域のレベルで産業をどうするかという政策について、国と地方の役割分担の視点も含めお話し頂ければ。

伊藤 世界の流れを見ますと、例えばソビエトが解体した後に民族が社会活動の単位になっている

ように、ミクロから考えようという方向です。日本でも、従来のモノカルチャー的日本でなく、多様な地域の集合体として日本があるという発想が、これから必要になると思います。「多様な地域」というとき、地域自らが多様性を選択することが原則なのですが、明治以降の国と地方の関係を考えると、自ら地域が選択する領域は非常に狭かったですから、「選択する」ノウハウを地方が蓄積するには暫く時間かかるでしょう。

その間、国はどうすべきかと言うと、「国はこうなっていくが、あなた方はどう展望するか」という一応の道筋、方向性を示すようなビジョン行政でしょう。そこから先、今までのように「何をしなさい」ということは難しい。

勿論、かつて行われた地域指定型の行政には上手くいったスキームもあります。しかし今、曲がり角に来ている、画一的モデル型振興を国が出張ってくるのはやりすぎだという方向にあるわけです。これから、地域が主体的に選択するという選択行動を、国は指導ではなく支援するということです。

司会 我々もある意味、政策執行サイドに立つ一員として、これからも地域に貢献していきたいと考えているわけですが、今後の業務を考えていく上でのご示唆を頂ければ。

伊藤 政府系に限らず、金融機関は産業・企業の育成が本来の役割だと思います。独り立ちした、優良企業だけに融資する時代ではありません。育てるべき企業を発掘し、とことんまで支援することに尽きるわけですから、そういう場合、資金的な付き合いだけではなくて、コンサルティング機能をもっと充実させていくべきでしょう。

政策銀行は、情報提供機能を既に強化されているようですが、もっともっと取り組む必要があると思います。特定の地域やプロジェクトを選んで、経験を積みながら、人の育て方をお互いに学んでいってはどうか。あまり八方美人的に考

えず、思い切って「選択と集中」をしてもよろしいと思います。

関 政策銀行は、ドブ板を踏んでいる信金・信組に較べて、地域の現場から距離があると思います。地域問題は、自分で自転車を漕いで、汗をかかないと地域に対する「思い」が育ちませんし、その思いがなければ本物ではないんです。だから、自治体の職員や、商工会議所・商工会、地場の金融機関が担い手なのです。彼らに対して政策銀行がやれることは、彼らと共同作業を出来る仕組みを作って、その共同産業の過程では、のめり込むような、泥臭い仕事の仕方が出来るようになることが必要でしょう。そうすれば地域の思いを汲み上げることが出来るし、地域からも信頼される。

それは研究でも同じです。地域政策研究センターは色々模索しているようですが、やはり現場の地域から距離があるという感じがします。単なる勉強ではなく、地域の人たちと共同作業をすることによって人が育つという仕組みを、研究センター、政策銀行が持たないといけないと思います。

一番のポイントは、市町村のリーダーになり得る人を、いかにサポートし、常に勇気づけることが出来るかでしょう。5~10万の都市ならばそういう人材が1~2人いれば動くわけですし、逆に人がいなければ何も動かない。こういう人材を生み出せるか否かが地域の力なのですが、そういう可能性のある人がいたら、徹底支援して、彼らが諦めずにやり続けられる環境を作っていくことを期待したいと思います。

司会 徐々にそういう方向にはなってきているのですが、変わり方の問題としてまだまだということは、真摯に受け止めなければいけないと思います。地域への貢献は、我々にとって大きなレゾナードールでもありますし、これからまた改めてやらせて頂きたいと思っております。本日は大変長時間に渡りありがとうございました。